

3 平成22年度以降の財政運営

(1) 今後の収支見通し(平成22年度～平成31年度)

① 試算のポイント

- これまで、財政健全化に向けた「具体化方策」に沿って取組を進めてきましたが、急速な景気悪化に伴い、平成21年度の県税収入は、かつてない大幅な減少が見込まれることから、今後も財源不足額は400億円台で推移し、平成23年度、24年度に向け増加する見通しです。
- 一方、その後は、これまでの人件費の抑制や、投資的経費の削減及びこれに伴う公債費の減少などにより、財源不足額は減少する見通しです。

② 主な歳入・歳出の見込み

歳入

- 県税収入
試算のベースとなる平成21年度の県税収入は、2,950億円と、景気悪化に伴い、平成20年度当初予算に比べて692億円減少する見込み
- 県債
地方交付税の振り替えである臨時財政対策債については、平成20年度の320億円に対し、平成21年度は、倍増の646億円となっており、平成22年度以降も同程度の措置があるものとして試算

歳出

- 人件費
給与等については、今後、2,700億円台で推移し漸減する見込み
退職手当については、今後も大量の退職者が見込まれることから、平成27年度まで増加し、その後は減少する見込み（ピーク平成27年度：361億円）
- 公債費
臨時財政対策債分については、平成21年度に約120億円であったものが、平成21年度以降、発行額が大幅に増加することなどにより、平成31年度には、約400億円まで増加する見込み
一方、その他の県債分については、平成4年度以降、数次にわたる経済対策に伴い発行した県債の償還などが、当面増加するものの、平成10年度以降、投資的経費を計画的に抑制してきたことなどにより、平成26年度にピークを迎え、その後は減少する見込み
- 福祉医療関係費
高齢化の進展などにより、介護保険や国民健康保険の県負担などに係る義務的な福祉医療関係費が年々増加する見込み

③ 歳入・歳出の推移

(単位: 億円)

区 分		H20 (当初予算)	H21 (当初予算)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
歳 入	1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	4,391	3,943	3,668	3,721	3,779	3,834	3,894	3,957	4,023	4,090	4,158	4,229
	うち 県 税	3,642	3,144	2,751	2,786	2,824	2,859	2,899	2,941	2,985	3,030	3,076	3,124
	2 地方交付税・地方特例交付金	1,717	1,889	2,102	2,078	2,107	2,128	2,149	2,165	2,178	2,184	2,211	2,213
	3 国 庫 支 出 金	1,149	1,099	1,113	1,106	1,101	1,097	1,092	1,088	1,083	1,080	1,076	1,073
	4 県 債	1,025	1,302	1,320	1,303	1,244	1,213	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201
	5 そ の 他	870	944	817	821	821	819	799	798	797	797	793	788
計		9,152	9,177	9,020	9,029	9,052	9,091	9,135	9,209	9,282	9,352	9,439	9,504
歳 出	1 義 務 的 経 費	4,878	4,782	4,816	4,847	4,900	4,940	4,976	4,997	4,979	4,946	4,947	4,919
	うち 人 件 費	3,107	3,068	3,131	3,107	3,109	3,120	3,113	3,130	3,117	3,109	3,106	3,099
	給 与 等	2,776	2,729	2,799	2,787	2,781	2,775	2,771	2,769	2,766	2,771	2,775	2,771
	退 職 手 当	331	339	332	320	328	345	342	361	351	338	331	328
	うち 公 債 費	1,491	1,441	1,419	1,473	1,524	1,551	1,591	1,595	1,590	1,565	1,569	1,558
	臨時財政対策債分	116	121	134	160	184	207	229	265	303	340	377	414
	その他県債分	1,375	1,320	1,285	1,313	1,340	1,344	1,362	1,330	1,287	1,225	1,192	1,144
	2 投 資 的 経 費	1,496	1,367	1,372	1,355	1,322	1,286	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259
	3 そ の 他 の 経 費	3,110	3,281	3,288	3,320	3,315	3,342	3,361	3,431	3,503	3,580	3,662	3,750
	うち 福 祉 医 療 関 係 費	690	716	753	793	840	886	930	984	1,039	1,098	1,163	1,233
うち 税 の 市 町 村 等 交 付 金	804	793	780	794	809	825	841	857	874	891	908	927	
計		9,484	9,430	9,476	9,522	9,537	9,568	9,596	9,687	9,741	9,785	9,868	9,928
財 源 不 足 額 (歳 入 - 歳 出)		▲ 332	▲ 253	▲ 456	▲ 493	▲ 485	▲ 477	▲ 461	▲ 478	▲ 459	▲ 433	▲ 429	▲ 424

注1) 平成20・21年度は、当初予算編成時点の数値であり、「具体化方策」に沿った財政健全化策を反映させたもの。

注2) 平成22年度以降は、試算において、給与改定は考慮していない。

注3) 比較のため、平成20年度の県税は、平成21年度に創設された地方法人特別譲与税相当額を除いている。

(2) 今後の対応

- 昨年来の急速な景気悪化の影響により、今年度の県税収入は、大幅に減少する見込みであり、今後の経済情勢如何では、県税収入が伸び悩み、財源不足額がさらに拡大することも懸念されます。
- また、地方が自主的に財政運営を行うには、税財源が不足していることに加え、現行の地方財政制度は、地方交付税制度をはじめとして、歳入・歳出の両面にわたり国の強い関与があり、その国の動向が不透明なことから、県の努力だけでは、財政健全化が困難な状況にあります。
- こうした状況の中、県としては、引き続き、あらゆる手段を通じて歳出・歳入の徹底した見直しを行うなどの財政健全化の取組を着実に実施し、今後の経済状況なども十分に見極めつつ、計画的かつ着実に持続可能な財政構造の確立に向けた取組を進めていく必要があると考えています。
- また、財政健全化の努力に加えて、地方税財源の充実強化や十分な地方交付税の総額の確保など、地方財政制度の一層の充実についても、引き続き、国に強く働きかけていきます。